

ハローワーク

8 月 内 容

REPORT

ハローワークレポート

8月の有効求人倍率は1.24倍となり、前年同月比0.04ポイント上回った。
 (2か月連続で前年同月を上回った。)
 新規求職申込件数は前年同月比25.1%減少し、月間有効求職者数は13.3%減少した。
 また、新規求人数は前年同月比14.4%減少し、月間有効求人数は10.6%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)							
	5年度	1.11 (▲0.17)	1.07 (▲0.21)	1.12 (▲0.24)	1.20 (▲0.26)	1.20 (▲0.25)	1.18 (▲0.30)	1.25 (▲0.25)	1.30 (▲0.24)	1.40 (▲0.19)	1.27 (▲0.27)	1.27 (▲0.17)	1.26 (▲0.02)
北海道	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)							
	5年度	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.97 (▲0.07)	1.00 (▲0.10)	1.01 (▲0.11)	1.01 (▲0.15)	1.02 (▲0.14)	1.04 (▲0.15)	1.04 (▲0.13)	1.00 (▲0.11)	1.00 (▲0.08)	0.99 (▲0.06)
全 国	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)							
	5年度	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)	1.12 (0.03)	1.15 (0.00)	1.17 (▲0.01)	1.18 (▲0.02)	1.19 (▲0.04)	1.20 (▲0.07)	1.23 (▲0.08)	1.21 (▲0.08)	1.20 (▲0.07)	1.17 (▲0.05)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	562	750	▲ 25.1	3,596	3,873	▲ 7.2
B 月間有効求職者数	2,643	3,050	▲ 13.3	14,708	15,528	▲ 5.3
C 新規求人数	1,073	1,254	▲ 14.4	5,774	6,288	▲ 8.2
D 月間有効求人数	3,266	3,655	▲ 10.6	16,808	17,662	▲ 4.8
E 紹介件数	331	504	▲ 34.3	2,412	2,596	▲ 7.1
F 就職件数	144	209	▲ 31.1	1,049	1,055	▲ 0.6
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.24	1.20	0.04	1.14	1.14	0.00

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
産業計	1,073	1,254	▲ 14.4	5,774	6,288	▲ 8.2
A B 農・林・漁業	11	17	▲ 35.3	63	86	▲ 26.7
C 鉱業、採石業	5	6	▲ 16.7	16	14	14.3
D 建設業	158	160	▲ 1.3	825	755	9.3
E 製造業	53	98	▲ 45.9	427	463	▲ 7.8
09食料品製造業	35	64	▲ 45.3	248	275	▲ 9.8
12木材・木製品製造業	2	4	▲ 50.0	26	26	0.0
G 情報通信業	2	9	▲ 77.8	47	60	▲ 21.7
H 運輸業、郵便業	74	68	(8.8)	339	369	(▲ 8.1)
I 卸売・小売業	83	133	(▲ 37.6)	531	651	(▲ 18.4)
56～61小売業	80	121	(▲ 33.9)	460	578	(▲ 20.4)
M 宿泊業、飲食サービス業	120	92	30.4	448	304	47.4
76飲食業	70	50	40.0	201	142	41.5
P 医療・福祉	399	425	(▲ 6.1)	2,049	2,344	(▲ 12.6)
83医療業	161	160	(0.6)	746	881	(▲ 15.3)
85社会保険・社会福祉・介護事業	237	264	(▲ 10.2)	1,298	1,460	(▲ 11.1)
R サービス業(他に分類されないもの)	83	105	(▲ 21.0)	456	549	(▲ 16.9)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
 3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	562	750	▲ 25.1	3,596	3,873	▲ 7.2
44歳以下	229	349	▲ 34.4	1,470	1,654	▲ 11.1
29歳以下	83	149	▲ 44.3	621	749	▲ 17.1
45歳以上	333	401	▲ 17.0	2,126	2,219	▲ 4.2
55歳以上	194	236	▲ 17.8	1,397	1,400	▲ 0.2
新規求職者のうち離職者	318	431	▲ 26.2	2,275	2,484	▲ 8.4
事業主都合離職者	71	84	▲ 15.5	617	639	▲ 3.4

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,425	4,452	▲ 0.6	-	-	-		
資格取得者数(全数)	587	634	▲ 7.4	6,191	6,161	0.5		
一般被保険者	506	527	▲ 4.0	4,486	4,368	2.7		
高年齢被保険者	42	55	▲ 23.6	420	364	15.4		
短期特例被保険者	39	52	▲ 25.0	1,285	1,429	▲ 10.1		
資格喪失者数(全数)	647	686	▲ 5.7	4,828	4,728	2.1		
一般被保険者	540	584	▲ 7.5	3,916	3,887	0.7		
うち事業主都合	23	24	▲ 4.2	215	224	▲ 4.0		
高年齢被保険者	86	81	6.2	717	671	6.9		
短期特例被保険者	21	21	0.0	195	170	14.7		
被保険者数(全数)	55,533	56,293	▲ 1.4	-	-	-		
一般被保険者	47,753	48,644	▲ 1.8	-	-	-		
高年齢被保険者	6,521	6,242	4.5	-	-	-		
短期特例被保険者	1,259	1,407	▲ 10.5	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	157	216	▲ 27.3	1,188	1,255	▲ 5.3
		受給者実人員	856	938	▲ 8.7	4,272	4,244	0.7
		支給金額	107,335	129,882	▲ 17.4	513,171	508,331	1.0
	短期特例一時金受給者数	38	28	35.7	404	440	▲ 8.2	
	高年齢給付受給者数	41	63	▲ 34.9	471	454	3.7	
	再就職手当	支給人員	58	74	▲ 21.6	310	288	7.6
支給金額		26,078	31,228	▲ 16.5	123,870	115,706	7.1	

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	194	236	▲ 17.8	1,397	1,400	▲ 0.2
60～64歳	56	69	▲ 18.8	394	414	▲ 4.8
65歳以上	93	94	▲ 1.1	717	658	9.0
月間有効求職者数	984	1,057	▲ 6.9	5,637	5,647	▲ 0.2
60～64歳	351	404	▲ 13.1	1,815	1,973	▲ 8.0
65歳以上	374	341	9.7	2,405	2,232	7.8
紹介件数	105	142	▲ 26.1	752	725	3.7
60～64歳	28	50	▲ 44.0	240	254	▲ 5.5
65歳以上	43	30	43.3	284	204	39.2
就職件数	41	49	▲ 16.3	305	288	5.9
60～64歳	15	12	25.0	107	102	4.9
65歳以上	17	12	41.7	108	94	14.9

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	24	47	▲ 48.9	220	265	▲ 17.0
紹介件数	16	34	▲ 52.9	136	177	▲ 23.2
就職件数	12	22	▲ 45.5	101	111	▲ 9.0

8月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	1,930	525	611	666	128
有効求職者	140	50	19	61	10
就業中の者	1,530	413	522	494	101
保留中の者	260	62	70	111	17

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和6年 8月	令和5年 8月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	225	277	▲ 18.8	1,473	1,592	▲ 7.5
月間有効求職者数	1,087	1,193	▲ 8.9	5,987	6,293	▲ 4.9
新規求人数	338	364	▲ 7.1	1,749	1,850	▲ 5.5
月間有効求人数	941	1,019	▲ 7.7	5,025	5,028	▲ 0.1
紹介件数	115	121	▲ 5.0	842	761	10.6
就職件数	55	69	▲ 20.3	397	403	▲ 1.5
月間有効求人倍率	0.87	0.85	0.02	0.84	0.80	0.04

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	5年						6年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
北海道	2.8 (3.1)			2.7 (2.7)			2.4 (2.6)			3.0 (3.2)			
全 国	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「9月13日公表」)

道東地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、持ち直している。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、緩やかに増加している。

道東地域の6月短観における2024年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、持家が前年並みとなり、貸家、分譲が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。

耐久消費財をみると、乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回り、全体でも前年を下回った。家電販売は、持ち直している。

旅行・観光関連をみると、主要温泉地の宿泊人数は、弱めの動きとなっている。市内ホテルの宿泊人数は、緩やかに持ち直している。空港乗降客数は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品、水産加工品ともに、下げ止まっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計8月分)

当月の新規求職申込件数は562人で前年同月比25.1%(188人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,643人で前年同月比13.3%(407人)減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,073人で前年同月比14.4%(181人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,266人で前年同月比10.6%(389人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.24倍となり、2か月連続で前年同月を上回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「運輸業、郵便業」8.8%(6人)、「宿泊業、飲食サービス業」30.4%(28人)となった。減少となったのは、「農林漁業」35.3%(6人)、「鉱業、採石業」16.7%(1人)、「建設業」1.3%(2人)、「製造業」45.9%(45人)、「情報通信業」77.8%(7人)、「卸売業、小売業」37.6%(50人)、「医療、福祉」6.1%(26人)、「サービス業」21.0%(22人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は735人と17.4%(155人)減少し、パートは338人と7.1%(26人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は31.5%となり、2.5pの増加となった。

時間額960円から時間額1,010円に
引上げとなりました

北海道最低賃金

北海道内の事業場で働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む。）及びその使用者に適用される北海道最低賃金が次のとおり改定されます。

時間額 **1,010** 円

（効力発生年月日 令和6年10月1日）

- 最低賃金には、**精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金及び時間外等割増賃金**は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」）で働く方は、北海道の特定（産業別）最低賃金が適用されます。なお、令和6年10月1日から今年度の改定までの間、「鉄鋼業」で働く方を除き、北海道最低賃金（時間額1,010円）が適用されます。

・厚生労働省北海道労働局労働基準部賃金室 Tel 011-709-2311（内線 3533）

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| ・札幌中央 労働基準監督署 Tel 011-737-1191 | ・滝川 労働基準監督署 Tel 0125-24-7361 |
| ・札幌東 労働基準監督署 Tel 011-894-2815 | ・北見 労働基準監督署 Tel 0157-88-3983 |
| ・函館 労働基準監督署 Tel 0138-87-7605 | ・室蘭 労働基準監督署 Tel 0143-23-6131 |
| 江差駐在事務所 Tel 0139-52-1028 | ・釧路 労働基準監督署 Tel 0154-45-7835 |
| ・小樽 労働基準監督署 Tel 0134-33-7651 | ・名寄 労働基準監督署 Tel 01654-2-3186 |
| 倶知安支署 Tel 0136-22-0206 | ・留萌 労働基準監督署 Tel 0164-42-0463 |
| ・岩見沢 労働基準監督署 Tel 0126-22-4490 | ・稚内 労働基準監督署 Tel 0162-73-0777 |
| ・旭川 労働基準監督署 Tel 0166-99-4704 | ・浦河 労働基準監督署 Tel 0146-22-2113 |
| ・帯広 労働基準監督署 Tel 0155-97-1243 | ・苫小牧 労働基準監督署 Tel 0144-88-8899 |